

平成28年4月7日

厚生労働大臣 塩崎恭久殿

特定非営利活法日本介護経営学会  
会長 田 中 滋

平成27年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健  
健康増進等事業分）の事業実績報告について

平成27年9月10日厚生労働省発老0910第1号で交付決定を受けた標記補助金に係る事業実績報告について、次のとおり関係書類を添えて報告する。

1 精 算 額 金11,603,000円

（注）国庫補助所要額（精算額調書中、H欄に記載されるべき金額）を記入すること。

2 平成27年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）精算額調書（別紙1）

3 平成27年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）事業実施報告書及び支出  
済額内訳書（別紙2）

4 事業概略書（別紙3）

5 添付書類

（1）平成27年度歳入歳出（収入支出）決算（見込）書抄本。

（注）決算書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。

（2）調査研究等事業については、調査研究等の報告書（成果物）13部を添付すること。また、報告書は別紙4を参考に作成すること。

（3）その他、事業の内容について参考となる資料を添付すること。

## 別紙 1

## 平成 27 年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）精算額調書

（特定非営利活動法人日本介護経営学会）

事業名	総事業費 (A)	寄附金 その他の 収入額 (B)	差引額 (A) - (B) (C)	基準額 (D)	対象経費 支出済額 (E)	選定額 (D)と(E)のいずれか 少ない方の額 (F)	国庫補助 基本額 (C)と(F)のいずれか 少ない方の額 (G)	国庫補助 所要額 (H)	国庫補助金 交付決定額 (I)	国庫補助 受入済額 (J)	国庫補助金 過不足額 (J) - (H) (K)
認知症早期発見 ・初期対応促進 に資するアウト カム指標と定量的 評価スケールの 開発に関する 調査研究	円 11,603,008	円 0	円 11,603,008	円 11,603,000	円 11,603,008	円 11,603,000	円 11,603,000	円 11,603,000	円 11,603,000	円 11,603,000	円 0
合計	11,603,008	0	11,603,008	11,603,000	11,603,008	1,603,000	11,603,000	11,603,000	11,603,000	11,603,000	0

（注） 1 本調書は、別紙 2 の支出済額内訳の金額と一致するものであること。

平成27年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）  
事業実施報告書及び支出済額内訳書都道府県名、市町村名又は法人名  
特定非営利活動法人日本介護経営学会

## 1. 事業実施報告書

<p>テーマ番号 ※実施要綱別紙に該当する テーマ番号を記入すること</p>	<p>43 認知症施策のアウトカム指標のあり方及び定量的評価に関する調査研究事業</p>
--	--

① 事業名	認知症早期発見・初期対応促進に資するアウトカム指標と定量的評価スケールの開発に関する調査研究
② 事業実施目的	<p>◆認知症早期発見を妨げる「認知症スティグマ」の低減・解消に資するスティグマ改善の「アウトカム評価指標」を開発する。</p> <p>◆学習を通じて改善度を向上させるための「改善促進スケール」を開発する。</p> <p>◆改善促進スケールを効果的に運用するための学習モデルを構築する。</p>
③ 事業実施経過	<p>1. 定性的調査 地域の分散と事業形態に配慮して選定された社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人、営利企業、合計9事業者の認知症介護関連職務に従事する職員への聞き取り調査を実施した。調査内容は、専門職員の認知症への心理・認識・行動の態様を把握するものである。1名1時間程度の面接方式で実施され、実施期間は2015年9月～11月、得られた有効データ数は85であった。</p> <p>2. 介護事業所職員を対象とする認知症に係る心象・認識・態度の書面調査 1. の事業者の全職員を対象にした書面調査を実施した。調査内容は、フェイスシート情報、認知症に関する基礎的知識レベル、認知症への心理・認識・行動の態様、および仮想認知症状態への自律的反応を把握するものである。被調査者の任意協力で、自記式マークシート回答、職場での一斉配布、本人投函での郵送回収の方法で実施され、実施期間は2015年11月中旬～12月中旬、得られた有効データ数は2,894であった。</p> <p>3. 一般市民を対象とする認知症に係る心象・態度・行動に関する書面調査 2. の職員の家族、親族を対象に書面調査を実施した。調査内容は、職員調査の内容に加えて、仮に自分自身に認知症の兆候が現れたり、自分の親しい家族が認知症と診断されたと仮想して、どのような専門機関・専門職・周囲の人々に協力を求めるかについての自律的反応を把握するものである。被調査者の任意協力で、自記式マークシート回答、本人投函での郵送回収の方法で実施され、実施期間は2. と同期、得られた有効データ数は1,789であった。</p> <p>4. 「アウトカム評価指標」ならびに「改善促進スケール」の開発 2. および3. のデータを統合分析して、認知症スティグマ度の改善を促進する学習スケールと、改善アウトカム評価のための指標を開発し、信頼性と妥当性の検証を実施した。実施時期は2016年1月～2月中旬であった。</p>
④ 国庫補助所要額	11,603千円

⑤ 事業実施期間	平成27年7月1日 から 平成28年3月31日 まで
⑥ 事業実施場所	豊浦町、伊達市、札幌市白石区、札幌市中央区、青森市、川越市、四日市市、福山市、米子市、仙台市（東北福祉大学）
⑦ 事業結果の概要	<p>◆認知症に関する基礎的知識は、専門職も一般市民も同じく高い。</p> <p>◆認知症の早期発見を妨げている要因は、本人および家族の認知症への否定的な心理、かかりつけ医の認知症診断力、認知症専門医に関する情報不足、医療以外のルートによる認知症早期発見が可能であり、また有効であることへの社会的承認の遅れにある。</p> <p>◆早期発見の妨げとなる認知症に対するスティグマを改善するのに効果がある学習機会は、高等学校以上の高等教育機関における認知症学習、小規模に開催される出前市民講座、教材書籍等を用いた自己学習の3つに限られる。また、効果がある学習内容は、認知症の原因と症状に関する正しい基礎知識の習得（早期発見が、本人、家族、専門的ケアのそれぞれにとって持つ効用に関する理解を含む）ならびに認知症の人との一緒に活動体験の2つに限られる。</p> <p>◆認知症スティグマ改善のアウトカムを評価する指標が21発見された。21指標を得点化して改善度を評価するスケールを開発した。</p> <p>◆評価スケールを用いて事前テストを実施し、その後、効果的学習機会と学習内容を組み合わせた改善促進学習を実施し、学習効果を事後的にテストする方法を用いることで、認知症早期発見促進ツールとなり得ることが発見された。</p>
⑧ 事業担当者	小笠原 浩一
⑨ 経理担当者	小川 珠実

- (注) 1. 事業ごとに別葉とすること。  
2. ③は、実施した事業について、その具体的な経過を詳細に記入すること。  
3. ⑦は、実施した事業について、事業項目、客体、事業の実施方式等を具体的かつ詳細に記入すること。当該欄に記入困難な場合は、任意様式で提出することも可。  
4. その他、事業の実施にあたって参考となる資料を添付すること。

2. 支 出 済 額 内 訳 書

都道府県名、市町村名又は法人名
特定非営利活動法人 日本介護経営学会

経費区分	金額	積算内訳	内 訳	金額
	(円)		(消費税の明記のなきものは内税)	(円)
報酬	786,500	調査研究委員会 委員謝金	@14,300円 × のべ55人 =	786,500
賃金	809,600	シンポジウム運営補助等 事務局職員賃金	@8,800円/日 × のべ4人 = @8,800円/日 × のべ88人 =	35,200 774,400
報償費	702,150	講師謝金	4人 × 4.0時間 × @7,100円 = 5人 × 4.5時間 × @7,100円 = 8人 × 3.5時間 × @7,100円 =	113,600 159,750 198,800
		原稿料	39枚 × @2,000円 = 16枚 × @2,000円 = 18枚 × @2,000円 = 14枚 × @2,000円 = 30枚 × @2,000円 =	77,000 32,000 35,000 27,000 59,000
旅費	2,560,922	研究委員会・シンポジウム講演等		338,520
		(教授級) (新神戸) ~ (仙台) 通常期 1泊2日	2人 × 1回 × 59,900 =	119,800
		(宿泊料@ 11,800円 × 1日+ 日当 2,600円 × 1.0日 + 鉄道運賃+特急45,500円)		
		(教授級) (東京) ~ (仙台) 通常期 日帰り	4人 × 1回 × 25,000 =	100,000
		(宿泊料@ 11,800円 × 0日+ 日当 2,600円 × 1.0日 + 鉄道運賃+特急22,400円)		
		(教授級) (石巻) ~ (仙台) 通常期 日帰り	1人 × 1回 × 1,680 =	1,680
		(宿泊料@ 11,800円 × 0日+ 日当 2,600円 × 0日 + 鉄道運賃+特急1,680円)		
		(教授級) (美田園) ~ (仙台) 通常期 日帰り	1人 × 1回 × 920 =	920
		(宿泊料@ 11,800円 × 0日+ 日当 2,600円 × 0日 + 鉄道運賃+特急920円)		
		(教授級) (学園都市) ~ (仙台) 通常期 日帰り	1人 × 1回 × 46,860 =	46,860
		(宿泊料@ 11,800円 × 0日+ 日当 2,600円 × 0日 + 鉄道運賃+特急46,860円)		
		(教授級) (新札幌) ~ (仙台) 通常期 日帰り	1人 × 1回 × 69,260 =	69,260
		(宿泊料@ 11,800円 × 0日+ 日当 2,600円 × 0日 + 鉄道+航空賃69,260円)		
		研究委員会・シンポジウム講演等		239,700
		(教授級) (仙台) ~ (川越) 通常期 日帰り	1人 × 1回 × @23,320円 =	23,320
		(宿泊料@ 11,800円 × 0日+ 日当 2,600円 × 1.0日 + 鉄道運賃+特急20,720円)		
		(教授級) (新神戸) ~ (川越) 通常期 1泊2日	1人 × 1回 × @45,540円 =	45,540
		(宿泊料@ 11,800円 × 1日+ 日当 2,600円 × 1.0日 + 鉄道運賃+特急31,140円)		
		(教授級) (藤が丘) ~ (川越) 通常期 日帰り	1人 × 1回 × @4,320円 =	4,320
		(宿泊料@ 11,800円 × 0日+ 日当 2,600円 × 1.0日 + 鉄道運賃+特急1,720円)		
		(教授級) (東北福祉大前) ~ (川越) 通常期 日帰り	1人 × 1回 × @25,000円 =	25,000
		(宿泊料@ 11,800円 × 0日+ 日当 2,600円 × 1.0日 + 鉄道運賃+特急22,400円)		
		(教授級) (太田川) (川越) 通常期 日帰り	1人 × 1回 × @26,520円 =	26,520
		(宿泊料@ 11,800円 × 0日+ 日当 2,600円 × 1.0日 + 鉄道運賃+特急23,920円)		
		(教授級) (小竹向原) (川越) 通常期 日帰り	1人 × 1回 × @3,620円 =	3,620
		(宿泊料@ 11,800円 × 0日+ 日当 2,600円 × 1.0日 + 鉄道運賃+特急1,020円)		
		(教授級) (三本松口) (川越) 通常期 1泊2日	1人 × 1回 × @55,060円 =	55,060
		(宿泊料@ 11,800円 × 1日+ 日当 2,600円 × 1.0日 + 鉄道運賃+特急40,660円)		
		(教授級) (沼袋) (川越) 通常期 日帰り	1人 × 1回 × @3,540円 =	3,540
		(宿泊料@ 11,800円 × 0日+ 日当 2,600円 × 1.0日 + 鉄道運賃+特急940円)		

経費区分	金額	積算内訳			
(教授級)	(南草津)	(川越)	通常期	日帰り	
	1人 ×	1回 ×	@43,640円	=	43,640
	(宿泊料@ 11,800円 × 1日+	日当 2,600円 × 1.0日	+ 鉄道運賃+特急29,240円)		
(教授級)	(有明テニスの森)	(川越)	通常期	日帰り	
	1人 ×	1回 ×	@4,160円	=	4,160
	(宿泊料@ 11,800円 × 0日+	日当 2,600円 × 1.0日	+ 鉄道運賃+特急1,560円)		
(教授級)	(芝公園)	(川越)	通常期	日帰り	
	1人 ×	1回 ×	@2,860円	=	2,860
	(宿泊料@ 11,800円 × 0日+	日当 2,600円 × 5日	+ 鉄道運賃+特急1,560円)		
(教授級)	(毛呂)	(川越)	通常期	日帰り	
	1人 ×	1回 ×	@2,120円	=	2,120
	(宿泊料@ 11,800円 × 0日+	日当 2,600円 × 5日	+ 鉄道運賃+特急820円)		
<b>研究委員会・シンポジウム講演等</b>					<b>301,920</b>
(教授級)	(東北福祉大前)	(田町)	通常期	日帰り	
	2人 ×	1回 ×	@24,380円	=	48,760
	(宿泊料@ 13,100円 × 0日+	日当 2,600円 × 1.0日	+ 鉄道運賃+特急21,780円)		
(教授級)	(新神戸)	(田町)	通常期	日帰り	
	1人 ×	1回 ×	@32,800円	=	32,800
	(宿泊料@ 13,100円 × 0日+	日当 2,600円 × 1.0日	+ 鉄道運賃+特急30,200円)		
(教授級)	(白山)	(田町)	通常期	日帰り	
	1人 ×	1回 ×	@3,040円	=	3,040
	(宿泊料@ 13,100円 × 0日+	日当 2,600円 × 1.0日	+ 鉄道運賃+特急440円)		
(教授級)	(三本松口)	(田町)	通常期	1泊2日	
	1人 ×	1回 ×	@55,420円	=	55,420
	(宿泊料@ 13,100円 × 1日+	日当 2,600円 × 1.0日	+ 鉄道運賃+特急39,720円)		
(教授級)	(南草津)	(田町)	通常期	日帰り	
	1人 ×	1回 ×	@30,900円	=	30,900
	(宿泊料@ 13,100円 × 0日+	日当 2,600円 × 1.0日	+ 鉄道運賃+特急28,300円)		
(教授級)	(神田)	(田町)	通常期	日帰り	
	1人 ×	1回 ×	@2,920円	=	2,920
	(宿泊料@ 13,100円 × 0日+	日当 2,600円 × 1.0日	+ 鉄道運賃+特急320円)		
(教授級)	(王子保)	(田町)	通常期	1泊2日	
	1人 ×	1回 ×	@42,620円	=	42,620
	(宿泊料@ 13,100円 × 1日+	日当 2,600円 × 0.5日	+ 鉄道運賃+特急28,220円)		
(教授級)	(大阪港)	(三田)	通常期	日帰り	
	1人 ×	1回 ×	@30,760円	=	30,760
	(宿泊料@ 13,100円 × 0日+	日当 2,600円 × 0.5日	+ 鉄道運賃+特急29,460円)		
(教授級)	(四ッ谷)	(田町)	通常期	日帰り	
	1人 ×	1回 ×	@3,000円	=	3,000
	(宿泊料@ 13,100円 × 0日+	日当 2,600円 × 1.0日	+ 鉄道運賃+特急400円)		
(教授級)	(新神戸)	(田町)	通常期	1泊2日	
	1人 ×	1回 ×	@45,900円	=	45,900
	(宿泊料@ 13,100円 × 1日+	日当 2,600円 × 1.0日	+ 鉄道運賃+特急30,200円)		
(教授級)	(東京)	(田町)	通常期	日帰り	
	2人 ×	1回 ×	@2,900円	=	5,800
	(宿泊料@ 13,100円 × 0日+	日当 2,600円 × 1.0日	+ 鉄道運賃+特急300円)		
<b>研究委員会等</b>					<b>686,340</b>
(教授級)	(東京)	(新神戸)	通常期	半日	
	2人 ×	1回 ×	@31,500円	=	63,000
	(宿泊料@ 13,100円 × 0日+	日当 2,600円 × 0.5日	+ 鉄道運賃+特急30,200円)		
(教授級)	(白山)	(新神戸)	通常期	半日	
	2人 ×	1回 ×	@31,940円	=	63,880
	(宿泊料@ 13,100円 × 0日+	日当 2,600円 × 0.5日	+ 鉄道運賃+特急30,640円)		
(教授級)	(広島)	(東京)	通常期	半日	
	2人 ×	1回 ×	@39,460円	=	78,920
	(宿泊料@ 13,100円 × 0日+	日当 2,600円 × 5日	+ 鉄道運賃+特急38,160円)		
(教授級)	(新神戸)	(東京)	通常期	半日	
	2人 ×	1回 ×	@31,500円	=	63,000
	(宿泊料@ 13,100円 × 0日+	日当 2,600円 × 0.5日	+ 鉄道運賃+特急30,200円)		
(教授級)	(白山)	(東京)	通常期	日帰り	
	2人 ×	1回 ×	@3,040円	=	6,080
	(宿泊料@ 13,100円 × 0日+	日当 2,600円 × 1.0日	+ 鉄道運賃+特急440円)		
(教授級)	(東北福祉大前)	(東京)	通常期	半日	
	1人 ×	1回 ×	@23,700円	=	23,700
	(宿泊料@ 13,100円 × 0日+	日当 2,600円 × 0.5日	+ 鉄道運賃+特急22,400円)		
(教授級)	(新神戸)	(東京)	通常期	半日	
	2人 ×	1回 ×	@31,500円	=	63,000
	(宿泊料@ 13,100円 × 0日+	日当 2,600円 × 0.5日	+ 鉄道運賃+特急30,200円)		

経費区分	金額	積算内訳			
		(教授級)	(四ツ谷)	(東京) 通常期	半日
		1人	× 1回	× @1,640円	= 1,640
		(宿泊料@ 13,100円)	× 0日+	日当 2,600円	× 0.5日 + 鉄道運賃+特急340円)
		(教授級)	(新神戸)	(東京) 通常期	日帰り
		3人	× 1回	× @32,800円	= 98,400
		(宿泊料@ 13,100円)	× 0日+	日当 2,600円	× 1.0日 + 鉄道運賃+特急30,200円)
		(教授級)	(広島)	(東京) 通常期	日帰り
		1人	× 1回	× @40,760円	= 40,760
		(宿泊料@ 13,100円)	× 0日+	日当 2,600円	× 1.0日 + 鉄道運賃+特急38,160円)
		(教授級)	(東北福祉大前)	(東京) 通常期	日帰り
		1人	× 1回	× @25,000円	= 25,000
		(宿泊料@ 13,100円)	× 0日+	日当 2,600円	× 1.0日 + 鉄道運賃+特急22,400円)
		(教授級)	(新神戸)	(東京) 通常期	半日
		3人	× 1回	× @31,500円	= 94,500
		(宿泊料@ 13,100円)	× 0日+	日当 2,600円	× 0.5日 + 鉄道運賃+特急30,200円)
		(教授級)	(広島)	(東京) 通常期	半日
		1人	× 1回	× @39,460円	= 39,460
		(宿泊料@ 13,100円)	× 0日+	日当 2,600円	× .5日 + 鉄道運賃+特急38,160円)
		(教授級)	(東北福祉大前)	(東京) 通常期	日帰り
		1人	× 1回	× @25,000円	= 25,000
		(宿泊料@ 13,100円)	× 0日+	日当 2,600円	× 1.0日 + 鉄道運賃+特急22,400円)
		<u>調査ヒアリング</u>			
		994,442			
		(教授級)	(仙台)	(仙台・伊達・札幌) 通常期	2泊3日
		2人	× 1回	× @90,260円	= 180,520
		(宿泊料@ 11,800円)	× 2日+	日当 2,600円	× 3.0日 + 鉄道+航空賃58,860円)
		(講師級)	(仙台)	(仙台・伊達・札幌) 通常期	2泊3日
		1人	× 1回	× @85,060円	= 85,060
		(宿泊料@ 9,800円)	× 2日+	日当 2,200円	× 3.0日 + 鉄道+航空賃58,860円)
		(講師級)	(仙台)	(仙台・伊達・札幌) 通常期	2泊3日
		1人	× 1回	× @118,862円	= 118,862
		(宿泊料@ 9,800円)	× 2日+	日当 2,200円	× 3.0日 + 鉄道+航空賃92,662円)
		(教授級)	(仙台)	(札幌) 通常期	2泊3日
		1人	× 1回	× @92,880円	= 92,880
		(宿泊料@ 11,800円)	× 2日+	日当 2,600円	× 2.5日 + 鉄道+航空賃62,780円)
		(講師級)	(仙台)	(札幌) 通常期	2泊3日
		1人	× 1回	× @87,880円	= 87,880
		(宿泊料@ 9,800円)	× 2日+	日当 2,200円	× 2.5日 + 鉄道+航空賃62,780円)
		(教授級)	(仙台)	(米子) 通常期	2泊3日
		1人	× 1回	× @84,360円	= 84,360
		(宿泊料@ 11,800円)	× 2日+	日当 2,600円	× 3.0日 + 鉄道運賃+特急52,960円)
		(講師級)	(仙台)	(青森) 通常期	1泊2日
		2人	× 1回	× @36,620円	= 73,240
		(宿泊料@ 9,800円)	× 1日+	日当 2,200円	× 2.0日 + 鉄道運賃+特急22,420円)
		(教授級)	(仙台)	(川越) 通常期	1泊2日
		1人	× 1回	× @38,340円	= 38,340
		(宿泊料@ 11,800円)	× 1日+	日当 2,600円	× 2.0日 + 鉄道運賃+特急21,340円)
		(講師級)	(仙台)	(四日市) 通常期	1泊2日
		2人	× 1回	× @52,930円	= 105,860
		(宿泊料@ 9,800円)	× 1日+	日当 2,200円	× 2.0日 + 鉄道運賃+特急38,730円)
		(教授級)	(仙台)	(福山市) 通常期	1泊2日
		1人	× 1回	× @65,120円	= 65,120
		(宿泊料@ 11,800円)	× 1日+	日当 2,600円	× 2.0日 + 鉄道+航空賃48,120円)
		(講師級)	(仙台)	(福山市) 通常期	1泊2日
		1人	× 1回	× @62,320円	= 62,320
		(宿泊料@ 9,800円)	× 1日+	日当 2,200円	× 2.0日 + 鉄道+航空賃48,120円)
消耗品費	9,682	OAラベル	3個	× @1,080	= 3,240
		クリアホルダー	1個	× @1,598	= 1,598
		事務用水性マーカー	5個	× @108	= 540
		中性ボールペン	1個	× @194	= 194
		レポート用紙	1個	× @453	= 453
		クリップ一般	4個	× @124	= 496
		のり	3個	× @324	= 972
		修正テープ	1個	× @432	= 432
		粘着布テープ	1個	× @597	= 597
		セロテープ	1個	× @410	= 410
		ゴミ袋	1個	× @750	= 750



経費区分	金額	積算内訳									
会議費	105,364	6/12研究委員会飲物	4個	×	@350	=	1,400				
		7/12研究委員会(@1,118円×11名)					12,294				
		研究委員会弁当	11個	×	@1,000	=	11,000				
		研究会議飲物(お茶)	11個	×	@117.72	=	1,294				
		11/15研究委員会弁当・飲物	17個	×	@2,000	=	34,000				
		1/12研究委員会弁当・飲物	5個	×	@1,890	=	9,450				
		1/15研究委員会飲物	8個	×	@475	=	3,800				
		3/1研究委員会(@1,914.12×17名)					32,540				
		研究委員会弁当	17個	×	@1,296	=	22,032				
		研究委員会飲物(コーヒー)	17個	×	@294.12	=	5,000				
		研究委員会飲物(お茶)	17個	×	@128	=	2,176				
		研究委員会飲物(水)	17個	×	@196	=	3,332				
		3/10研究委員会飲物	5個	×	@486	=	2,430				
		3/23研究委員会弁当・飲物	5個	×	@1,890	=	9,450				
		印刷製本費	1,110,278	7/10委員会資料	150部	×	@196.00	×	1.08	=	31,752
				7/10委員会資料	60枚	×	@10.00			=	600
調査票印刷											
調査票印刷代	6,000部			×	@28.00	×	1.08	=	181,440		
マークシート	6,000部			×	@11.50	×	1.08	=	74,520		
角2封筒	6,000部			×	@17.00	×	1.08	=	110,160		
調査票印刷											
調査票印刷代	5,000部			×	@30.00	×	1.08	=	162,000		
マークシート	5,000部			×	@12.80	×	1.08	=	69,120		
角2封筒	5,000部			×	@18.00	×	1.08	=	97,200		
3/6資料印刷代											
委員会・シンポジウム資料	10,350枚			×	@8.00	×	1.08	=	89,424		
製本・消耗品等	上記			×	10%	×	1.08	=	8,942		
研究報告書印刷代	400部	×	@660.00	×	1.08	=	285,120				
雑務費	1,149,688	調査票発送封入代			11,000件	×	@21.6	=	237,600		
		マークシート読み込み			4,630件	×	@108	=	500,040		
		3/6研究発表委員会告知資料校正等費用一式							27,000		
		3/6研究発表委員会告知			300件	×	@54	=	16,200		
		11/15講演録	1件	×	@150,000			=	150,000		
		3/1講演録	243分	×	@286	×	1.08	=	75,057		
		研究報告書校正料一式	1件	×	@80,000	×	1.08	=	86,400		
		研究報告書発送費封入代一式	353件	×	@80	×	1.08	=	30,499		
		振込手数料			@108	×	9件	=	972		
					@216	×	35件	=	7,560		
					@432	×	30件	=	12,960		
			@540	×	2件	=	1,080				
			@864	×	5件	=	4,320				
通信運搬費	848,855	調査票送料	北海道		@1,230	×	8件	=	9,840		
		青森県		@1,130	×	9分	=	10,170			
		鳥取県		@1,440	×	9件	=	12,960			
		三重県		@1,230	×	5件	=	6,150			
		東京都		@1,130	×	1件	=	1,130			
		調査票返信受取人払郵便料		@135	×	4,681件	=	631,935			
				@155	×	2件	=	310			
		3/6研究発表委員会告知		@120	×	293件	=	35,160			
		研究報告書発送費		@400	×	353件	=	141,200			
		委託費	2,592,000	平成26年度介護サービス事業者としての社会福祉法人等の生活支援サービス推進主体調査業務 一式							
			2,400,000	×	1.08	=	2,592,000				
借料及び損料	927,969	会議室料		@9,000円	×	1回	=	9,000			
			@193,209円	×	1回	=	193,209				
			@515,160円	×	1回	=	515,160				
			@71,280円	×	1回	=	71,280				
			@8,640円	×	3回	=	25,920				
			@16,200円	×	1回	=	16,200				
	@97,200円	×	1回	=	97,200						
合計	11,603,008	利息 0円									



(調査研究事業の場合)

認知症早期発見・初期対応促進に資するアウトカム指標と定量的評価スケールの開発に関する調査研究

特定非営利活動法人日本介護経営学会（報告書A4版 115頁）

### 事業目的

- ◆認知症早期発見を妨げる「認知症スティグマ」の低減・解消に資するスティグマ改善の「アウトカム評価指標」を開発する。
- ◆学習を通じて改善度を向上させるための「改善促進スケール」を開発する。
- ◆改善促進スケールを効果的に運用するための学習モデルを構築する。

### 事業概要

#### 1. 調査研究の内容、方法、客体数、対象事業等

##### (1) 調査研究の内容

調査として、認知症関連職務に従事する専門職を対象にした対面聞き取りによる定性的調査と、介護関連事業者に雇用される全職種職員ならびにその家族を対象にした定量的書面調査を実施した。いずれも、認知症早期発見の妨げとなっている認知症に対するスティグマ心理・態度の分析とスティグマ度改善への寄与変数を析出することを内容としている。

調査結果の解析データに基づき、認知症早期発見の妨げとなっている認知症に対する倒置的心理としてのスティグマを低減するための改善促進スケールと、改善度アウトカムを客観的に評価する評価指標を実証的に開発した。また、その有効性を、机上でのデータ検証で確認した。

##### (2) 調査研究の方法

###### ① 定性的調査

認知症介護関連職務に従事する職員への聞き取り調査を実施した。調査内容は、専門職員の認知症への心理・認識・行動の態様を把握するものである。1名1時間程度の面接方式で実施され、実施期間は2015年9月～11月であった。

###### ② 介護事業所職員を対象とする認知症に係る心象・認識・態度の書面調査

①の事業者の全職員を対象にした書面調査を実施した。調査内容は、フェースシート情報、認知症に関する基礎的知識レベル、認知症への心理・認識・行動の態様、および仮想認知症状態への自律的反応を把握するものである。被調査者の任意協力で、自記式マークシート回答、職場での一斉配布、本人投函での郵送回収の方法で実施され、実施期間は2015年11月中旬～12月中旬であった。

###### ③ 一般市民を対象とする認知症に係る心象・態度・行動に関する書面調査

②の職員の家族、親族を対象に書面調査を実施した。調査内容は、職員調査の内容に加えて、仮に自分自身に認知症の兆候が現れたり、自分の親しい家族が認知症と診断されたと仮想して、どのような専門機関・専門職・周囲の人々に協力を求めるかについての自律的反応を把握するものである。被調査者の任意協力で、自記式マークシート回答、本人投函での郵送回収の方法で実施され、実施期間は2. と同期であった。

④ 「アウトカム評価指標」ならびに「改善促進スケール」の開発  
改善促進スケールと改善度アウトカム評価指標の構築ならびに検証

②および③のデータを統合分析して、認知症スティグマ度の改善を促進する学習スケールと、改善アウトカム評価のための指標を開発し、信頼性と妥当性の検証を実施した。実施時期は2016年1月－2月中旬であった。

### (3) 客体数

#### ① 定性的調査

(4)の①および②の9事業者にフルタイムで雇用され、認知症介護に関連する職務・職掌に従事する85人の専門職で、職域構成は、介護職55.3%、相談援助職18.8%、介護支援専門職15.3%、リハビリテーション職7.1%、その他（施設管理者、サービス提供責任者などの管理業務と兼務）18.8%であった。

#### ② 定量的調査

有効サンプル数は、職員書面調査2,894、市民書面調査1,789であった。

### (4) 事業所

- ① 認知症介護関連職員定性的調査ならびに職員・市民定量的調査の両方を実施した事業所  
社会福祉法人幸清会（北海道豊浦町）、有限会社グッドライフ・グループホームアウル（北海道伊達市）、社会福祉法人湊仁会（札幌市中央区）、有限会社ライフアート（札幌市白石区）、社団法人慈恵会（青森市）、社会福祉法人青山里会（四日市市）、特定非営利活動法人地域の絆（福山市）、社会福祉法人こうほうえん（米子市）
- ② 認知症介護関連職員定性的調査のみ実施した事業所  
医療法人真正会（社会福祉法人真寿会含む）（川越市）

## 2. 調査研究委員会・調査研究実施委員会

### 調査研究委員会名簿

主査	小笠原浩一	日本介護経営学会研究担当副会長・東北福祉大学教授
委員	小山 秀夫	同学会総務担当副会長・兵庫県立大学教授
	廣江 研	同学会理事・社会福祉法人こうほうえん理事長
	宮島 俊彦	同学会理事・岡山大学客員教授
	斉藤 正身	同学会理事・医療法人真正会理事長

### 調査研究実施委員会名簿

主査	小笠原浩一	上記
委員	藤林 慶子	日本介護経営学会理事・東洋大学教授
	佐々木恵子	特別養護老人ホームうらやす施設長
	土井 勝幸	日本作業療法士協会副会長・老人保健施設せんだんの丘施設長
	阿部 哲也	認知症介護研究・研修仙台センター研究部長兼研修部長
	萩野 寛雄	東北福祉大学教授
	石附 敬	東北福祉大学講師
	工藤 健一	東北福祉大学講師

## 3. 委託先と委託内容

委託先：株式会社ホクト・コーポレーション（仙台市青葉区上愛子字堀切1-13）

委託業務内容：職員調査票・市民調査票・回答マークシート・返信用封筒の印刷各11,000枚、配布対象事業所への一括配信（数量計32包）、回答済みマークシートの返信回収（料金受取人払4,683枚）、回収マークシート読み込み・データ管理（有効回答抽出作業ならびにエクセルデータパッケージ構築）（4,630サンプル）

## 調査研究の過程

### 1. 認知症施策の国際的動向調査と先行研究の分析（7月－8月前半）

OECD、WHO、EU、国際アルツハイマー協会など国際機関・組織の認知症施策の動向を、G8 ロンドン認知症サミット「宣言」への文脈として分析することで、医学モデル・アプローチの強いわが国に対し、社会モデルないし社会政策モデル・アプローチがグローバルな動向となっていることを把握した。社会モデルが重視する認知症に対する社会的スティグマについて、その構造解析とスティグマ低減のための具体的なスケール・指標の開発が、とくに認知症の早期発見を促進し、早期発見から初期集中対応へと連続化する上で、わが国でも喫緊の課題であることを確認した。

これを受けて、認知症スティグマの定義に関する理論仮説を構築し、これに基づき、調査仮説を設計し、その有効性と妥当性につき、認知症スティグマに関する国際的に著名な3つの先行調査の方法の検討を通じて、検証した。

### 2. 認知症介護職員への定性的調査の設計と実施（8月後半から11月）

先行調査のうち、アイルランド・アルツハイマー協会がダブリン・トリニティカレッジと共同で開発した「認知症6次元構造」の調査スケール（2006年）と、ウォロンゴン大学が開発した認知症スティグマ心象評価スケール1およびスケール2（2012年）に、早期発見・初期対応促進への寄与変数の発見という本調査の目的に沿った改善を施して、認知症介護専門職の認知症への「認識」を問う定性的調査票と、介護事業に働く職員ならびに一般市民の認知症への「心象」「態度」「仮想認識」を問う定量的調査票とを、設計した。

前者の調査票を用いて、9法人85名、各1時間、対面聞き取り、調査者による逐語記録の方法で、調査を実施した。聞き取り記録は、電子データ原本と、テキスト分析データとして処理され電子データの2類として、東北福祉大学小笠原浩一研究室に整理されている。

### 3. 介護職員ならびに一般市民への定量的調査の設計と実施（11月から12月）

上記の後者の調査票を用いて、定性的調査の対象となった法人の内の8法人に雇用されるすべての職種・職域を包含する全職員を対象とする書面調査と、当該職員の家族である一般市民を対象とする書面調査を、同時並行で実施した。いずれも、任意、は、マークシート方式、自記式、本人投函の郵送回収の方法で実施され、有効データ数は、職員調査2,894、市民調査1,789であった。マークシート原本、エクセル・データ、SPSS解析データはいずれも事後的検証再現可能なデータとして、東北福祉大学小笠原浩一研究室整理されている。

### 4. データ解析、学習促進スケールならびに改善アウトカム評価指標の構築と机上データ実証（1月－2月）

定性的調査についてはSPSSテキスト解析とグランデッド・セオリーに基づく解析を実施した。定量的調査については、共通項目を統合した解析と、認知症介護職員のセルフ・スティグマ状態に関する解析と、職員と市民の意識差に関する解析とのパーツに区分けして、天井効果・床効果の算出とI-T相関分析、因子構造を解明するための探索的因子分析、標本妥当性と因子分析への適合性の検定、因子分析の本体、共分散構造分析による確認的因子分析、モデル適合度と尺度の内部一貫性の検証などを実施した。介護職員書面調査について、職位と職種、認知症に関わる仕事経験と経験場所、学習機会の違いの3因子とスティグマとの相関分析とスティグマ度に関連する係数の重回帰分析を実施した。

### 5. 調査研究報告書の作成

分析結果に沿って、スティグマ改善促進スケールと改善アウトカム評価指標を構築し、確認的なデータ適合性検定を実施したうえで、認知症早期発見に資するスティグマ低減のための非医療的・社会政策的アプローチに沿った行動提言を報告書に取りまとめた。

### 6. 当初計画からの変更点

当初想定されていた内容に変更が生じた点と変更理由は次の通りである。

- ① 専門職養成課程に在籍する大学生に、比較サンプルとして書面調査を実施するとなっていたが、実施を予定していた各大学の学内倫理審査の方法や日程、許可基準に相違があり、一斉の調査実施が困難であった。なお、東北福祉大学在学者については、本事業費からは支出していないものの、学内研究費を用いて、有効サンプル数90の書面調

査を実施し、比較データとして有効な解析処理を施してある。

- ② 開発された改善促進スケールと改善アウトカム調査指標の実用性検証テストを介護事業者・サービス利用者の協力を得て実施することとしていたが、実際には、サンプル数が限定されることで匿名性の保持に問題が生じる可能性が判明したことと、協力の不可欠な介護事業者が学術倫理のチェックに耐えうるだけの内部的な倫理手続きを持っておらず、フィールドでの実用性検証は次の課題に残された。
- ③ 早期発見を初期集中対応に効果的かつ迅速に連続化させる方法の開発は、②の実用性検証が実施できなかったことから、次の課題に残された。

## 事業結果

本調査研究事業から得られた成果の要点を箇条書きにすると次のようになる。

1. 認知症早期発見促進方策のアプローチについて
  - ・ 認知症早期発見を促進する施策を開発する際に、方法的には、グローバルな方向性となっている社会的アプローチ、特に心理社会的支援 (psycho-social support) の考え方に沿った認知症に対する心理社会的状態の改善や心理社会的行動病理の低減が決定的に重要である。その核心は、認知症スティグマの低減方略にある。
  - ・ 認知症スティグマの構造分析には、ブルース・リンク／ジョー・フェランの2006年の定義を解釈して得られる3つの視座、すなわち、人間関係上の力学関係の状態、スティグマ心理が言動に顕在化する契機の重層性、認知症スティグマの対象・非対象の主体関係の複層性を、方法的仮説とする施策開発が有効である。
2. 認知症早期発見の阻害要因と必要な対策
  - ・ 認知症本人の自己スティグマ、認知症本人に対する家族のスティグマ、それに地域の認知症に対する無理解や誤解が、認知症の早期発見につながる受診の促しを阻害している
  - ・ 早期発見において最も重要な役割を果たす認知症専門医については、その質の向上とならんで専門医情報の質的充実と公開性の促進、地域包括支援センターにおける専門医情報利用の便宜の向上が重要である。同時に、「かかりつけ医」の認知症診断・処方力の向上と、「かかりつけ医」を持たない方々への認知症医療情報の公開性の強化が重要である。専門医に関する情報のデータベース化の遅れや公開情報の質的不足、地域「かかりつけ医」の認知症診断力や処方の知識の不足が、受診への消極姿勢の原因となったり、せっかく受診につながっても、十分な早期発見の役割を果たさない原因となっている。
  - ・ デイサービス事業に、認知症に関する情報集約と相談・調整の窓口機能をもたせること、および、地域包括支援センターの橋渡しの役割を制度的に充実させることの重要性が、現場では認識されている。
  - ・ 介護専門職の職場における認知症発見・対応の組織化が重要である。介護現場には医師の受診に代替し得る認知症早期発見力が存在している。
3. 認知症スティグマ度に影響する因子
  - ・ 認知症・認知症状に対する基礎知識の豊富さ（理解度）ならびに「認知症の人と一緒に活動したことがある」（共活動体験）がスティグマ度の低減に強く影響する。一緒に生活した体験（共生活体験）は却ってスティグマを増進する。
  - ・ 基礎的知識の習得機会として、「高校で」「職場やその他の教育機関で」「市民講座や教材で」学習している群はスティグマが低い傾向にあり、逆に「小中学校で」「マスメディアのみ」「学習経験なし」群はスティグマが高い傾向が確認された。つまり、学習意欲、能動性、主体性、学習体験後の経過期間等の要素が理解度に影響し、スティグマに影響を与えている
  - ・ 認知症の人に対するスティグマ度が低い「介護職」「一緒に活動したことがある」「高校で学んだ」「職場やその他の教育機関で学んだ」「市民講座や教材で学んだ」群では、仮に自分が認知症になった場合を仮想した主体的スティグマ度は有意に高い。

- ・他者に対する客体的スティグマと自己に対する主体的スティグマの相方を同時に低減するような影響因子は認められず、特に介護職の主体的スティグマをいかに低減するかは、職場の人事管理上も今後の重要課題になる。

#### 4. 認知症スティグマ低減方策

- ・認知症スティグマの低減に有意に作用する要因として、（１）認知症の人との共活動体験、（２）認知症に関する理解度、（３）認知症に関する適切な学習機会がある。
- ・（２）では、認知症・認知症状・認知症の本人・家族の「生きづらさ」を理解する基礎的知識内容が、また、（１）では、認知症の人の行動特性や保有能力、人間らしさやその表現などをフィールドにおいてセルフラーニングする共活動体験型プログラムが有効である。
- ・知識学習も共活動体験も、時期、タイミング、方法がスティグマ度低減効果を左右する。介護職の場合は、一定の経験段階において職場内で提供される学習機会が効果が最大化する。中学校・小学校といった段階での学習は効果が低いばかりでなく、逆効果の場合もある。高校生・高等教育機関における判断を伴う知識学習、地域内での小規模な出前型教室、地域カフェなどにおけるフィールドでの共活動体験、それに自ら学ぼうとして取り組む自己学習が効果が大きい。メディア・ツールを通じた啓発教育は効果が確認されない。
- ・認知症の病態理解を主とする学習内容よりも共活動他見を主とした接触体験の機会を先に供与し、個人特性等に関する理解を踏まえた上で認知症病態等に関する知識供与型の機会を設けることが効果的である
- ・認知症者との接触の中で認知症のポジティブ要素だけでなくネガティブ要素に関する体験も取り込み、双方の実態を理解した上で人格全体を受容できるようなプログラムの構成が必要
- ・学習機会モデルとして「改善促進スケール」を開発した。スケールは、a. 認知症基礎知識学習、b. 認知症の人との一緒に活動体験、c. 職場・高等教育機関・出前型市民講座での講習、d. 適切な書籍教材を用いた自己学習の４つの機会を組み合わせた内容で構成される。構成の組み合わせによる２類型のスケール・モデルを設計した。
- ・学習効果のアウトカムを評価するために指標（「アウトカム評価指標」）を構築した。「アウトカム評価指標」は、スティグマの存在と深さを評価するのに用いることができるスティグマ度改善指標のことで、21のセルフチェック項目のパッケージで構成され、セルフチェックのテスト方式で点数化して測定するモデルである。「アウトカム評価指標」テストを学習前の事前テストとして用い、その後、学習促進スケールに沿った学習機会を経て、その成果がスティグマ度改善にどれだけ役立ったかを事後テストすることで、地域社会、教育機関、市民教育機会、職員教育機会といった幅広い学習機会に、利便性に優れたツールとして活用可能な設計になっている。

#### 5. 今後の課題

- ・認知症スティグマとその他の価値観に関する傾向の相関や関連を確認した上で、対人観等の価値傾向をコントロールした対象設定が必要である。その事前対象選定が困難である場合は、操作因子による介入前後の認知症スティグマ変化量を取り扱った検証が必要である。
- ・認知症スティグマ解消方略の観点からは、学習体験因子に関する方略として認知症に関する各教育プログラムや実施システムの運用が重要になる。本調査研究では、この点は仮説的に想定される教育プログラムのモデル提示に留まっている。
- ・実施システムとその運用に関しては、さらに、本研究の成果を展開させるための調査が不可欠である。現段階では、全国的に各団体を主催者として実施されている教育プログラムが多様に存在するが、認知症の早期発見、初期集中対応に実証科学的根拠を持ってフォーカス化されたプログラムとはなっていないのが現状である。既存のプログラムの内容について整理を行い、理解度への効果内容を検証することが次の課題となる。
- ・共活動体験因子については、認知症カフェを主とするプログラムが相当し、新オレンジプランにおいても推奨され全国において多種多様な認知症カフェに類する事業が急増しつつある。しかし認知症カフェで実施されるプログラムは一様ではなく、目的、実施方法、参加者等によって形態分類が必要となっている。今後はそれらの研究の促進が期待される。

- ・本調査研究では、特に共活動体験を中心とした接触体験と基礎知識学習機会と、そうした機会の受動時期の重要性を発見したが、それらは、認知症あるいは認知症の人に関する理解度に強く影響されることが予想される。本調査研究では影響因子の供与に関する時系列的な効果まで言及できていないが、おそらく認知症スティグマの低減因子である理解内容について、認知症に関する病態理解だけでなく、認知症を内包する人格や性格等の個性の理解や関係性の濃密度が低減を促進する決定因子であると考えられることから、その検証が今後の課題となっている。
- ・「主体的スティグマ」度に影響している因子は「一緒に生活したことがある」のみであり、決定因子ではないが、共活動体験に留まらない共同生活という体験の中に主体的スティグマに影響する重要な要因が潜在している可能性が導き出された。共同生活は共活動ほど客体的スティグマを低減しないが、共活動よりも主体的スティグマを高めていないことから、認知症者との接触の中で認知症のポジティブ要素だけでなくネガティブ要素に関する体験も取り込み、双方の実態を理解した上で人格全体を受容できるようなプログラムの構成が必要であると考えられる。この点も今後の課題となっている。
- ・最後に、スティグマ低減を通じて早期発見を促進したとして、早期発見を初期対応へと連続化するのを阻害する要因とその除去方法、ならびに最適な連続化手法の開発は、今後の課題として残されている。

事業実施機関
--------

特定非営利活動法人 日本介護経営学会  
〒104-0061 東京都中央区銀座1-5-15  
電話番号 03-3564-3235